

週刊市議会報告

日本共産党

09年12月14日 第1112号
【発行】
日本共産党浦安市議団
市役所内控え室(議会棟1階)
☎&FAX (350)1243

平和大好き
憲法9条は
世界の宝



市議会議員
元木美奈子

入船 4-37-14
☎355-8526
minamotonton@
jcom.home.ne.jp



市議会議員
井原めぐみ

東野 2-8-13
☎353-4730
i_megumi@d8.
dion.ne.jp



市議会議員
美勢麻里

北栄 2-3-16-203
☎354-9269
m5mise@jcom.
home.ne.jp

耐震診断・耐震改修補助金制度 活用進まず、大幅に減額補正



住宅の耐震化の現状（平成19年度）と計画目標

	総棟数	昭和56年以前	耐震率 (%)	目標棟数
木造住宅	14,200	6,200	56.3	4,780
非木造住宅	5,900	1,200	79.6	610
合計	20,100	7,400	63.1	5,390

耐震化率9割が目標

今開かれている12月議会に提案された議案のうち、21年度一般会計補正予算の中から、大幅に予算減額となる住宅耐震改修等補助金についてお知らせします。

平成18年1月の耐震改修促進法の改定により、市町村は耐震改修促進計画の策定が努力義務とされました。市はこれを受けて、昭和56年5月31日以前に建てられた建物の90%を耐震化するという国の方針に準じ、27年度における住宅の耐震化率を90%まで引き上げる計画です。

大幅な見込み違い

そのために21年度は木造住宅の耐震診断50棟分と耐震改修工事30棟分の補助金を当初予算に計上。ところが、10月現在の実績は耐震診断・耐震改修いずれもたった4棟だけ。そのため、今後の予測をそれぞれ診断を20棟、改修を10棟とし、予算を約25万7千円減額する補正内容です。一方、分譲マンションでは本診断補助金10棟分を予算計上していましたが実績は7棟。

低すぎる補助金額

耐震改修工事には高額な費用がかかります。たとえば、木造住宅では300から500万円もかかりますが、補助金は表のように低く、今の経済不況のもとで耐震化の進捗は望めません。

「目標値と実績の大きな開きをどのように分析し対応するのか」という日本共産党の指摘に対して、市は平成23年度に計画を見直すことを明らかにしました。

しかし、目標値の下方修正による計画の見直しではなく、実態に見合う制度づくりこそ不可欠です。国と自治体による補助金額の引き上げなど制度そのものの改善が求められます。

木造住宅耐震改修補助金制度

耐震診断	費用の3分の2 8万円を限度
設計 工事監理	費用の3分の1 または10万円の いずれか低い額
工事	費用の3分の1 または市民税 非課税世帯120万円 その他100万円の いずれか低い額